

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 第1回実施計画

No.	事業名	推奨事業メニュー	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （千円）	交付対象経費 （千円）	事業始期	事業終期	成果目標 （定量的な指標）
1	物価高騰対応重点支援給付金 給付事業（令和6年度非課税 世帯支援）、物価高騰対応重 点支援地方創生臨時交付金事 業（定額減税補足給付金（不 足額給付））	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活 を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 15,260世帯×30千円、子ども加算 2,048人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 20,860人(359,650千円)のうちR7計画分 事務費 48,822千円 事務費の内容[役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（15,260世帯）、定額減税を補足する給付 （うち不足額給付）の対象者数（20,860人）	247,232	247,232	R7.2	R7.12	対象世帯に対して令和7年 3月までに支給を開始する
2	学校給食費物価高騰対策負担 軽減事業	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴 う子育て世帯支援	①高騰する食材費の増額分の負担を保護者等（教職員除く）に求めることな く、質の高い学校給食を継続して提供する。 ②給食材料費 ③物価高騰による給食材料費の増額（当初予算）：給食費の10% 幼稚園： 給食費月額3,900円×11か月×給食材料費増額分10%=4,290円 4,290円×410人=1,758,900円 小学校（1～2年生）： 給食費月額4,100円×11か月×給食材料費増額分10%=4,510円 4,510円×5,452人=24,588,520円 小学校（3～6年生）： 給食費月額4,300円×11か月×給食材料費増額分10%=4,730円 4,730円×10,875人=51,438,750円 中学校： 給食費月額4,700円×11か月×給食材料費増額分10%=5,170円 5,170円×7,052人=36,458,840円 ④児童生徒の保護者（教職員は除く）	114,246	58,321	R7.4	R8.3	保護者への負担増：0円